

**地域住民主体のまちづくりから考察するインクルーシブ・コミュニティ形成の要件**

北九州市立大学 氏名 小野瑠夏 (010246)

キーワード3つ：地域共生/まちづくり/住民主体

**1. 研究目的**

高齢化が進む日本では、脱施設化へ向けた取り組みとして住み慣れた地域で包括的な支援が受けられるよう地域包括ケアシステムを策定し、介護予防や生きがいづくりに注力している。また、障害者も増加傾向にあり、発達障害などの目に見えない障害も認められるようになった。地域でのケアが必要に迫られた際、社会的弱者として取り沙汰されている両者が地域で生活することとなり、場合によっては老老介護や家族による閉鎖的なケアのリスクも高まる。こうした問題を防ぐためには地域の中で障害者や高齢者、健常者も含むすべての人に多様性を認め、価値観を尊重し合える環境ができることが必要である。

そこで本研究では、福岡県北九州市にある若園地域で行われている地域共生のまちづくりの事例から包摂を実現するための要件を提示することを目的とする。若園地域では、だれもが住みやすいインクルーシブなまちづくりを2019年から実践している。そのまちづくり構想を「ともに暮らす街-わかぞのインクルーシブ・コミュニティ構想（以下：WinC 構想）」と呼び、地域住民と学生が連携しながら「空き家リノベーション事業」および「北九州タウンパレード」の企画運営をおこなっている。WinC 構想は住民それぞれの個性や能力を生かして他者とかがかわることができるような多様性にかかれた福祉のまちをつくることを目的としている。本研究ではこのようなまちを「包摂」を意味する言葉を用いて「インクルーシブ・コミュニティ」と呼び、住民主体でおこなわれるプロセスを整理した。

**2. 研究の視点および方法**

本研究は、地域共生社会がめざされるなかで包摂を実現させるための要件を明らかにし、他地域での汎用が可能な問いとして持つ。研究の方法として、同地域に住みながら、2019年のWinC構想の立ち上げから現在まで参与観察をおこなってきた。本研究では、地区の歴史を文献から明らかにし、住民への聞き取りを行いながらWinC構想を実行まで移したプロセスを辿る。

**3. 倫理的配慮**

本研究にあたり、本学会のガイドラインと研究者の所属校のガイドラインを参照して倫理的配慮をおこなった。本研究は調査対象となっている地域および個人へ対する調査の趣旨及び倫理的配慮について説明した上で承諾を得て進めている。本事例は筆者が直接見聞きしたものを取り扱っており、個人への調査は、各人の自由意志に基づいて調査への協力を求めて実施した。なお、本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。

#### 4. 研究結果

(1) 地域の歴史的背景：松本(2007)の報告では、1896（明治 29）年頃、新設された歩兵第 47 連隊を含む第 12 師団の駐屯地が現若園がある企救郡に置かれ、軍隊関連の施設や建物が立ち並び、人口は爆発的に増加した。現在の若園周辺は当時の企救郡の中心地であった。長く衛戍地として機能していた若園は、傷痍軍人を受け入れるための外科やリハビリテーションの技術が備えられたとされている。戦後の土地の払い下げ以降、多くの若者が入植し「若園」と呼ばれた。そのため、医療・福祉・教育・行政機関を備えた社会福祉の町としての潜在力を持っている反面、周辺地域よりも住民の高齢化が進み、当時の家が老朽化して残り、空き家も多い。

(2) WinC 構想の活動：上記のような歴史的背景を踏まえた地域特性から、住民の問題意識と学生によって、WinC 構想は構築された。「空き家リノベーション事業」では、住民同士のつながりから家主と借り手が直接交渉し、大学生のシェアハウス 3 件、コミュニティスペースの開所 1 件の利用に繋がっている。「北九州タウンパレード」は WinC 構想のシンボルイベントであり、地域の子どもから高齢者や障害がある方など多様な人々が集い、ステージやバザーなどで直接コミュニケーションを取ることができる。2024 年には近隣の県立高校 3 校の学生達が運営委員として加わり、来場者は 1500 人ほどであった。

(3) WinC 構想活動のプロセス：2019 年の WinC 構想立ち上げ以降、初めの 2 年間は近隣施設や関係者、教育機関や行政機関に対して地域住民と学生とで趣旨説明を行った。その中でも、「WinC 構想所属の地域住民と学生」「WinC 構想運営委員会と既存の組織」との葛藤が生じたが、義務的な会議の場だけではない余暇的な関わりや関係が深まり個人を認識し始めることで、志を共にする対等な関係となっていく様子が見られた。当日は、事例とその分析を踏まえて報告をおこなう。

#### 5. 考察

研究者は文献調査から、医療・福祉・教育・行政機関が集中しているという地区の特徴についての歴史的背景を整理し、誰もが住み続けやすい地域であるという特性を見出し、インクルーシブ・コミュニティというまちづくりの枠組みを地域住民に対して提案した。その中で、空き家などの問題や福祉関連施設と地域側の交流がされてこなかったという従来から住民がもっている課題を顕在化させた。このように、学術的な視点からと住民の生活者としての視点から意見を出し合い、まちづくりの枠組みを作っていくプロセスが特徴的である。インクルーシブ・コミュニティ形成に向けて必要な要素として、これまでたどってきたプロセスの中に 2 つの要素を度々見出すことができた。ひとつはまちづくりを進める際の基礎として、対面的なかかわりを通して「個別性」を獲得すること。ふたつめは、障害の有無や年齢、性差によらない「対等性」を獲得することである。すなわち、インクルーシブとは、多様な個人をありのままに包摂する仕組みであり、その実現のためには、個人に対して個人として出会い尊重する個別の経験を必要としている。